

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 福田 浩幸

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	4,333	16.6	175	376.7	175	233.4	76	—
24年2月期第1四半期	3,716	16.8	36	—	52	—	1	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 90百万円 (295.7%) 24年2月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	356.84	—
24年2月期第1四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	6,024	3,653	54.7
24年2月期	5,957	3,613	54.6

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 3,296百万円 24年2月期 3,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	200.00	200.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.8	450	11.1	450	6.0	200	16.2	929.02
通期	17,000	7.7	800	18.4	800	9.7	350	37.8	1,625.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期1Q	226,090 株	24年2月期	226,090 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年2月期1Q	10,809 株	24年2月期	10,809 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期1Q	215,281 株	24年2月期1Q	215,281 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料） 5ページ 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復の動きが見られた一方で、欧州諸国に生じた債務危機による金融不安、電力供給問題等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、全セグメントにおいて増収増益を達成する等、グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,333百万円（前年同期比116.6%）、営業利益175百万円（前年同期比476.7%）、経常利益175百万円（前年同期比333.4%）四半期純利益76百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像、TV分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員からゴールデンタイムの総合演出を担当するディレクターが輩出されるなど、TV業界における存在感を高め、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。

ゲーム分野においては、SNSゲーム開発分野におけるクリエイター需要増に対応し、優秀なクリエイターの発掘、育成に努めております。さらに、平成24年5月末日現在において、6タイトルの自社開発タイトルを運営しており、業績に一定の寄与をしております。

電子書籍関連においては、出版社等に向け、電子書籍化の制作受託から大手プラットフォームへの取次など多角的なサービスを展開し、業容の拡大をはかっております。

一方、重点施策であるアジアマーケットへの取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業、北京視易購伝媒科技有限公司との業務提携によるTV通販事業等を推進しております。平成24年4月には、上海における現地法人の営業拠点の位置付けにて、北京に営業所を開設いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,697百万円（前年同期比109.4%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国におけるTV局での圧倒的なシェアを誇り、昨年7月に「韓国メディア法」が改正され、TV局が6局増加したことを背景とし、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高543百万円（前年同期比113.2%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在、診療科の偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を福岡、金沢、東京にて開催する等、約60,000人の医師・研修医、8,000を超える医療機関が登録する国内最大のドクターネットワークを活かし、事業を展開しております。

これらの結果、医療分野は売上高434百万円（前年同期比113.8%）となりました。

④ その他の事業

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、業務支援開発案件の受託が売上高の拡大に寄与した一方、Android技術者のiOS対応化教育等を推進し、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が4,500名に達し、弁護士の紹介事業が拡大しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計人材の派遣・紹介事業が拡大する一方で、同社の企画による書籍『「経理・財務」実務マニュアル』が4月に発刊され、記念講演会、セミナー等の機会を通じて、会計業界での認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高657百万円（前年同期比169.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より66百万円増加し4,775百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少575百万円、受取手形及び売掛金の増加178百万円、仕掛品の増加144百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より0.4百万円増加し1,248百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より20百万円増加し2,257百万円となりました。これは、主として未払費用の増加84百万円、前受金の増加109百万円、預り金の増加66百万円及び未払法人税等の減少217百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より7百万円増加し114百万円となりました。これは、主として退職給付引当金の増加7百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より39百万円増加し3,653百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加33百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年4月5日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,442	1,890,197
受取手形及び売掛金	1,917,431	2,095,931
仕掛品	50,562	195,106
貯蔵品	1,840	1,607
その他	328,523	648,779
貸倒引当金	△54,413	△55,804
流動資産合計	4,709,386	4,775,816
固定資産		
有形固定資産	186,883	184,091
無形固定資産		
のれん	153,349	136,310
ソフトウェア	177,729	168,430
その他	3,215	4,145
無形固定資産合計	334,294	308,886
投資その他の資産		
敷金及び保証金	445,411	465,134
その他	291,931	301,250
貸倒引当金	△10,026	△10,405
投資その他の資産合計	727,316	755,979
固定資産合計	1,248,494	1,248,957
資産合計	5,957,881	6,024,773
負債の部		
流動負債		
営業未払金	753,058	793,521
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	48,800	32,000
未払法人税等	287,689	70,233
賞与引当金	79,378	100,146
保証履行引当金	3,966	4,121
その他	713,586	906,978
流動負債合計	2,236,479	2,257,001
固定負債		
退職給付引当金	102,535	110,308
その他	4,879	4,269
固定負債合計	107,414	114,578
負債合計	2,343,894	2,371,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	649,528	683,293
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,312,997	3,346,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,085	△5,488
為替換算調整勘定	△56,158	△44,687
その他の包括利益累計額合計	△57,244	△50,175
新株予約権	20,485	12,649
少数株主持分	337,747	343,958
純資産合計	3,613,986	3,653,193
負債純資産合計	5,957,881	6,024,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	3,716,883	4,333,486
売上原価	2,587,971	3,009,746
売上総利益	1,128,911	1,323,740
販売費及び一般管理費	1,092,134	1,148,432
営業利益	36,777	175,307
営業外収益		
受取利息	1,439	1,200
保険解約返戻金	17,661	846
その他	517	501
営業外収益合計	19,619	2,549
営業外費用		
支払利息	669	525
為替差損	617	384
持分法による投資損失	2,080	788
その他	238	167
営業外費用合計	3,605	1,865
経常利益	52,790	175,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	322	—
保証履行引当金戻入額	278	—
新株予約権戻入益	—	10,998
特別利益合計	600	10,998
特別損失		
固定資産除却損	1,503	672
投資有価証券評価損	51,377	—
事務所移転関連損失	2,540	18,590
関係会社株式売却損	—	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
特別損失合計	57,190	19,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,799	167,593
法人税、住民税及び事業税	6,969	64,423
法人税等調整額	△7,140	21,025
法人税等合計	△170	85,449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,628	82,144
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,978	5,323
四半期純利益	1,350	76,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,628	82,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,566	△4,647
為替換算調整勘定	5,831	12,606
その他の包括利益合計	26,397	7,958
四半期包括利益	22,769	90,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,557	83,892
少数株主に係る四半期包括利益	△4,788	6,210

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,466,795	480,620	382,023	3,329,439	387,444	3,716,883	—	3,716,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,286	339	—	12,625	25,317	37,943	(37,943)	—
計	2,479,081	480,959	382,023	3,342,065	412,761	3,754,826	(37,943)	3,716,883
セグメント利益又は セグメント損失(△)	88,899	3,822	△56,100	36,621	△2,830	33,791	2,986	36,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,986千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,697,784	543,886	434,806	3,676,478	657,008	4,333,486	—	4,333,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,020	—	—	12,020	8,260	20,280	(20,280)	—
計	2,709,805	543,886	434,806	3,688,498	665,268	4,353,767	(20,280)	4,333,486
セグメント利益又は セグメント損失(△)	173,085	9,498	△14,931	167,652	4,367	172,019	3,288	175,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,288千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。